

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

～カーボンニュートラルと循環型社会の実現～



当社は、地球環境問題への取り組みを重要な経営課題とし、地球の価値を損なうことなく、より豊かなものとして次世代に残すために、先進的なテクノロジーを用いて、電力使用の効率化や再生可能エネルギーの普及を推進し、気候変動対策に組み込み循環型社会を推進します。

国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)でもパリ協定の1.5℃目標(世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べ1.5℃に抑える目標)の重要性の再確認と達成に向けた企業の気候変動対策強化と対応スピードの加速が求められている状況下において、当社では2030年までに、事業活動で使用する電力などによる温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」の推進とともに、取引先などで排出される温室効果ガスの排出量も含めたサプライチェーン全体の排出量を2050年までに実質ゼロにする脱炭素社会の貢献に向けた「ネットゼロ」に取り組むことを決定しました。

また、CO₂削減のための再生可能エネルギーの活用や、省エネルギー設備への転換、

最先端テクノロジーを活用した自社の施設・設備の電力効率化や環境負荷軽減対策にも取り組んでいきます。

2022年12月に開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)で「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2030年までに地球上の陸域、海域の30%を保全する「30by30(サーティバイサーティ)」などの合意や、日本政府による「生物多様性国家戦略2023-2030」の閣議決定など、ネイチャーポジティブ実現に向け企業に対する自然資本、生物多様性に関する要求が高まっていくことを見据え、当社でも事業において生態系に及ぼす影響に配慮し、事業活動や社会貢献活動を通じて生物多様性保全を推進します。

さらに、地球環境や資源を保護していくために、企業活動や事業における資源の利用を抑制するとともに、リサイクルやリユースの促進を行います。

その他にも、自然エネルギーの普及を通じた豊かな社会を実現していくために、再生可能エネルギー事業やサービスの普及・拡大にも取り組んでいきます。

社会課題

- 地球温暖化や気候変動に起因する自然災害への対応
- 限られた資源を再生・再利用する循環型経済や省エネルギー経済への移行
- データ処理量の増大に伴う消費電力量の増大や、消費電力の都市部への集中

創出価値

- テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献
- 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)
- 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

KPI

- ネットゼロ(スコープ1、2、3)達成(2050年度)
- カーボンニュートラル(スコープ1、2)達成(2030年度)
(自社使用電力^{*1}に占める、実質再生可能エネルギー比率:2030年度までに100%)
- 自社使用電力^{*1}の再生可能エネルギー比率:50%以上(2030年度)^{*2}
- 基地局実質再生可能エネルギー比率:80%以上(2023年度)
- 社会全体のCO₂削減への貢献:電気アプリなどを通じた家庭向け節電サービスの普及・拡大

リスクと機会

- リスク**
- 自然災害によるインフラ寸断・通信途絶の頻発、その復旧および予防コストの増加
 - 非化石燃料電力の確保が困難となり、長期的な電力調達コストが増加
 - 地球環境への取り組みの不足による資金調達への影響
 - 次世代インフラ事業遂行に当たり必要な電力量の不足
- 機会**
- IoTなどを活用したエネルギー効率に優れたソリューション市場拡大
 - シェアリングエコノミー関連ビジネスや再生可能エネルギー関連ビジネスの拡大
 - 地域分散したデータセンターと超分散コンピューティング基盤(xIPF)による事業運営の安定化
 - 安価で継続的な非化石燃料電力の確保

- ※1 自社およびWireless City Planning(株)の合計
※2 風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる発電からの新規調達
- 使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数:1,200万台(2020～2025年度合計)
 - 撤去基地局通信設備 最終処分率:1%以下(毎年度)
 - 生物多様性・自然資本保全に関わる取り組み推進
 - 土地開発による生物多様性への影響の軽減
 - 再生可能エネルギーの電力提供推進:再生可能エネルギー電力プランの提供拡大

主な事業・取り組み

- 事業活動で使用する基地局などの電力の実質再生可能エネルギー化*
- AIやIoTの活用による使用電力の効率化(次世代電池開発など)
- グループ全体でのネットゼロ(スコープ1、2、3)達成に向けた取り組み推進
- IoTの普及、活用によるペーパーレス化
- リサイクルの推進(携帯電話リサイクルなど)
- 事業活動上の水資源・廃棄物削減
- 生物多様性保全に向けた取り組み
- 「ソフトバンクでんき」を軸としたクリーンエネルギー普及

* 再生可能エネルギー指定の非化石証書の使用を含む

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

Key Person Interview



CSR本部 本部長 兼 ESG 推進室 室長
池田 昌人

地球環境への対応

2022年の国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)において、改めてパリ協定の1.5℃目標に基づく取り組みの重要性が再認識されるなど、国際的な気候変動対応への取り組みは重要度を増しています。日本政府は、2050年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言し、企業も脱炭素社会の実現に向けて喫緊に取り組む必要があります。当社は、地球環境への対応をマテリアリティの一つとして重要なテーマに位置付け、気候変動や生物多様性の喪失などの複雑化・深刻化する地球環境問題への対応に取り組んでいます。

グループ企業で取り組むネットゼロ

当社は、2030年度までに自社の事業活動や電力消費などに伴い排出される温室効果ガス排出量(スコープ1、2)を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」、2050年度までに取引先などで排出される温室効果ガスも含めたサプライチェーン排出量(スコープ1、2、3)を実質ゼロにする「ネットゼロ」を宣言していました。2023年6月には、これらの取り組みをグループ企業に拡大することを決定しました。基地局で使用する電気を実質再生可能エネルギーに順次切り替え、さらに、再生可能エネルギー発電事業者と再生可能エネルギーの調達契約を締結し、2030年度には自社使用電力*の半分以上を再生可能エネルギーによる発電から調達することを目指しています。他にもAIや最新テクノロジーを活用した省エネなど事業活動を通じた温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。また、グループ企業においても、環境配慮型商品・サービスの選定や、アプリを通じた節電サービスの普及・拡大などさまざまな温室効果ガス排出量削減の取り組みを進めています。

* ソフトバンク(株)とWireless City Planning(株)の合計

生物多様性の保全や循環型社会の実現に向けた取り組み

当社は、持続可能な企業経営の観点からも、生物多様性の保全や循環型社会の実現に向けた取り組みの重要性を認識しています。生物多様性の保全に向けて、国際社会が目指す「ネイチャーポジティブの実現」を支持する他、

TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の理念に賛同し、情報開示フレームワークに基づく積極的な情報開示を進めています。また、地域と連携した保全活動を推進しており、沖縄県恩納村と「未来とサンゴプロジェクト」を立ち上げ、インターネットを通じた募金でサンゴの苗の植え付けやビーチ清掃の活動を行っています。循環型社会の実現に向けては、全国の携帯電話ショップで使用済み携帯電話のリサイクルを行っており、2020年度から2022年度の3年間で約730万台の携帯電話を回収しました。他にも、小中学生向けの環境教育、LINEやIoTゴミ箱を活用した「ポイ捨てごみゼロプロジェクト」を展開するなど、自治体と連携した環境保護活動を推進しています。

最後に

持続可能な地球環境を実現するためには、企業や行政、研究機関との連携や対話が必要であると強く感じます。テクノロジーの活用を通じた環境負荷の低減に向けて、さまざまなステークホルダーとともに力を結集して社会課題の解決に真摯に取り組むことで、持続可能な地球を次世代に残すことができる、それこそが企業の果たすべき重要な責任であると考えています。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

環境マネジメント

人と自然と、つながる未来へ

当社は、地球環境問題を重要な経営課題と捉え、環境負荷低減に向けた取り組みを、役員・従業員一同で推進するために「環境行動指針」を制定し、環境マネジメントシステムおよび管理体制を構築して推進しています。事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献します。



気候変動対策への貢献



循環型社会の推進



生物多様性の保全

環境マネジメントシステム

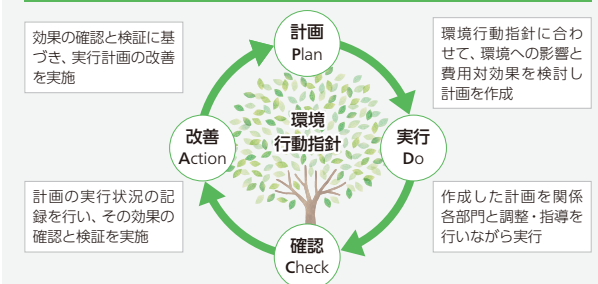
当社は、環境に配慮した企業活動を推進し、積極的な環境保全活動を行うため、環境行動指針を定め、環境マネジメントシステムおよび管理体制を構築しています。環境への影響として特に重要視している地球温暖化の防止や使用済み携帯電話のリサイクル推進、省資源化、RoHS指令*において定められる特定有害物質の使用・含有制限排出量の制限などによって、より環境に配慮した企業活動を行っています。

また、社会の環境意識の高まりに伴い、環境に配慮した製品・サービスの提供や環境保全のためのさまざまな規制、省エネルギー・省資源による企業活動のスマート化など、企業に求められる要望は多様化しています。これらの流れや要望に迅速に応えられるよう、環境マネジメントシステムのPDCAサイクル(計画・実行・確認・改善)を遂行し、継続的な改善を行っています。

当社は、環境マネジメントシステムの推進に当たり、第一種エネルギー管理指定工場等、または第二種エネルギー管理指定工場等の指定を受けた本社ビルおよびネットワークセンターとデータセンターの計19事業所について、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO 14001認証を取得しています。

* RoHS指令：電気・電子機器への有害物質の含有を禁止するEUの規制

改善計画の作成とその実行を継続的にを行い、サイクルを絶やさない



環境行動指針

当社は、環境負荷低減への取り組みを役員、従業員一同で推進するために取締役会の監督のもと本指針を制定し、事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。本指針の対象となる事業活動には全施設・設備、物流全般、M&AやJV設立などによる事業拡大や新規事業への参入を含みます。

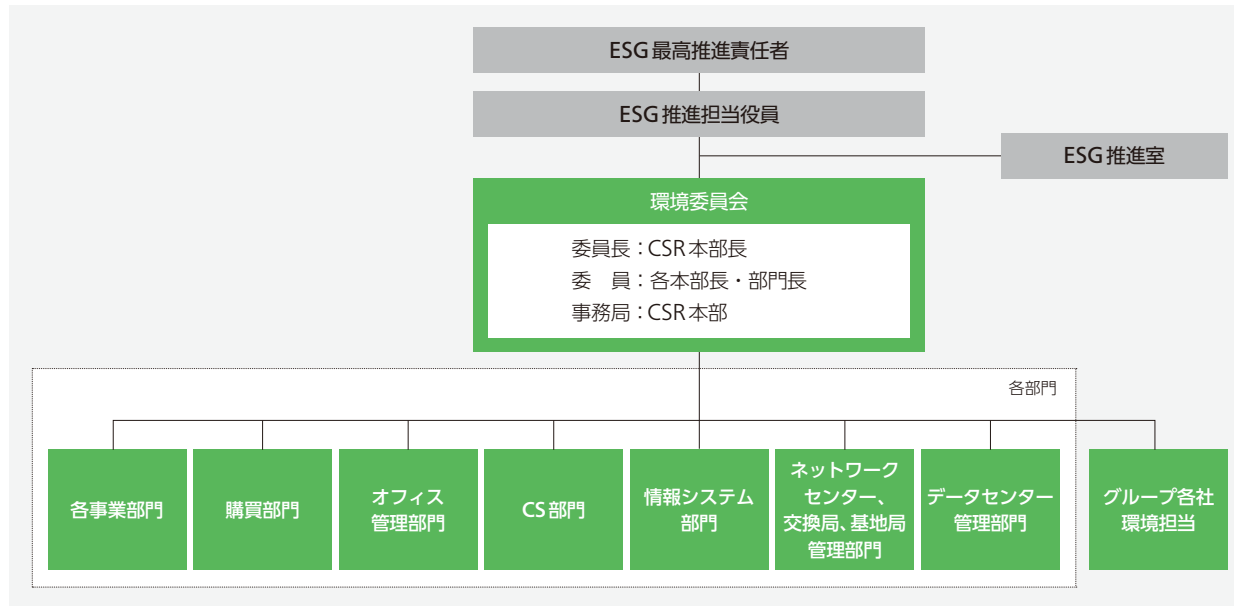
- 当社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を遵守します。
- 当社は、環境マネジメントシステム構築のために、ESG推進担当役員の監督のもと環境委員会を設置し、気候変動対策や資源枯渇などの課題解決のため、温室効果ガス排出量削減・省エネルギー・省資源・廃棄物削減・水使用削減などについて環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。
- 当社は、事業用機器や物品の調達に当たり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。
- 当社は、環境負荷低減に資する情報通信サービス等の提供に努め、社会全体の温室効果ガス排出量削減に貢献します。
- 当社は、事業における生態系に及ぼす影響に配慮し、生物多様性保全の取り組みを推進します。
- 当社は、社員への環境教育に努めるとともに、本指針の内容および当社の環境に関する情報を社内外へ公表し、グループ会社・ビジネスパートナー・サプライヤーをはじめとするステークホルダーの皆さまと環境負荷低減に取り組めます。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

環境マネジメント

環境マネジメント体制

国際規格ISO 14001に準拠した環境マネジメント体制構築のため、ESG推進担当役員の監督の下、環境に関する事柄全般を検討する横断的な組織として環境委員会を設置し、全社的な環境保全活動を推進しています。



環境目標

カテゴリー	目標	主な施策
気候変動対策	基地局の実質再生可能エネルギーの使用比率: 80%以上 (2023年度)	● 環境価値証書の調達
	自社使用電力の再生可能エネルギー比率: 50%以上 (2030年度)	● 再生可能エネルギーによる発電からの新規調達
循環型社会の推進	● カーボンニュートラル達成 (2030年度) ● ネットゼロ達成 (2050年度)	● 環境価値証書の調達/各種省エネ施策の実施 (オフィス等) ビルオーナーとの協力による施策の実施 (ネットワークセンター/データセンター等) 電力消費量 (原単位) を1年間で1%削減
	使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数: 1,200万台 (2020～2025年度の合計) 撤去基地局通信設備の最終処分率: 1%以下	● 体制の整備 ● 情報の周知 ● リサイクルの徹底
生物多様性の保全	● 生物多様性、自然資本の保全に関わる取り組み推進 ● 土地開発による生物多様性への影響の軽減	● 事業に伴う生物多様性への影響軽減の取り組み推進 ● 恩納村のサンゴ保全活動
環境法令の順守	産業廃棄物の適正処分	(オフィス) ● 社員教育の実施 ● マニュアル、契約書類の整備 ● 相談窓口の設置等の体制整備 (ネットワークセンター・データセンター) ● 処分業務の電子化の推進 ● 法令、条例順守の徹底
	廃フロン類の適正処理	(ネットワークセンター・データセンター) ● 処理業務の電子化の推進 ● 法令、条例順守の徹底
	プラスチックの適切な管理	● プラスチック使用量抑制 ● 再資源化の目標設定 ● 目標に対する結果の公表 ● プラスチック産廃物排出量の把握

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

環境マネジメント

環境法規則の順守・内部監査実施

環境マネジメントシステムの枠組みの下、環境関連法令の順守に努めています。2022年度において、大気汚染や水質汚濁、土壌汚染防止などを含む環境関連法令の違反はありませんでした。

また、定期的に内部監査を行い、環境マネジメントシステムがISO 14001の要求事項に適合し、環境目標に基づいて有効に実施されているかを確認しています。その結果に基づいて、課題の抽出、是正措置および環境マネジメントシステムの見直しを行い、継続的な改善を図っています。外部審査の結果、2022年度もISO 14001認証を継続しました。

外部監査実施

当社が入居する本社ビル(東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー)では、エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)や東京都環境確保条例の趣旨を踏まえて、人感センサーで自動調光を行うLED照明や自動開閉ブラインドなどの省エネ対応の技術を導入するとともに、さまざまな省電力化を推進しています。

さらに本社ビルや、大規模ネットワークセンター、データセンターでは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO 14001の認証を取得し、消費電力量の削減に積極的に取り組んでいます。基地局およびネットワークセンターの空調設備の設定温度の最適化や、省エネルギー設備の積極的な採用、老朽化・陳腐化した設備のエネルギー使用の効率化を推進するために計画的に設備更新することで、省エネ施策を順次進めています。特にデータセンターでは、熱流解析の可視化や局所型空調の実施などにより、消費電力の削減効果を得ています。

環境マネジメントシステム(ISO 14001)

環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を順守し、環境に配慮した企業活動を推進するため、国際規格ISO 14001に準拠した環境マネジメントシステムを採用し、外部審査の結果、2022年度も認証を継続しました。

- 認証審査機関：BSIグループジャパン株式会社
- 認定機関：ANSI-ASQ National Accreditation Board (ANAB)
- 認証登録番号：EMS81966
- 初回認証日：2004年9月9日



■ 主要な登録範囲

- プロセスマネジメント本部コンタクトセンター運用部
- 東京第四データセンター
- 札幌データセンター
- 北九州e-PORTセンター
- 北九州e-PORT第二センター
- 大分データセンター
- エリアネットワーク本部関東ネットワークセンター
- エリアネットワーク本部関西ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部北海道ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部東北ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部東海ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部北陸ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部中国ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部四国ネットワーク技術部
- エリアネットワーク本部九州ネットワーク技術部
- 総務本部
- CSR本部

各種環境データの第三者保証取得

2022年度の温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)、およびエネルギー使用量、産業廃棄物、水使用は、外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施しています(ISO 14064-3、ISAE 3000に準拠した限定的保証水準)。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

環境マネジメント

従業員に対する教育・啓発

環境教育を実施

環境保全に関する基礎知識の習得および啓発のため、従業員向けのeラーニングによる環境教育を定期的実施しています。環境保全について従業員一人一人が広く学べる内容です。

また、産業廃棄物処理に関わる従業員に対しては、産業廃棄物の適正処理、電子マニフェストに関するeラーニング研修を実施し、法令を順守し適切な処理を行うための実務的な教育を行っています。

これら環境関連のeラーニングはiPadやiPhoneでも受講することができ、時間を有効活用できる環境も整えています。2022年度は気候変動対策に焦点を当てた内容のeラーニングを実施し、従業員の75.4%が受講しました。



グリーン調達

CO₂排出量削減に寄与する製品の導入・促進

当社は、社会の持続的な発展に貢献するため、サプライヤーの皆さまに対してグリーン調達に関する基本的な考え方を示す「グリーン調達ガイドライン」を定めています。このガイドラインは、総務省主催の情報通信分野におけるエコロジー対応に関する研究会の提言を受けて、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会*が策定した「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」の内容に沿ったものです。当ガイドラインを定めることで、CO₂排出量削減に寄与する製品調達を促進しています。サプライヤーの皆さまからの自発的かつ積極的なご提案を高く評価し、皆さまとともに環境保全活動に取り組むことで、環境を重視した事業活動を行ってまいります。

* ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会：地球温暖化防止対策に、業界を挙げてなお一層取り組むため、社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、特定非営利活動法人ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアムの5団体が2009年6月26日に発足させた協議会。

環境コミュニケーション

お客さまとの協働

環境問題などのさまざまな社会課題の解決に取り組む活動を支援するため、ソフトバンクのスマートフォンの支払いと一緒に寄付できる募金プラットフォーム「つながる募金」や、ヤフー株式会社が運営する日本最大級の寄付ポータルサイト「Yahoo! ネット募金」を通じて、非営利団体等とユーザーのコミュニケーション構築、新しい活動のきっかけづくりにつながっています。

国立公園・世界自然遺産カーボン・オフセット キャンペーン実行委員会 委員長 及川 謙さま メッセージ

私たち国立公園・世界自然遺産カーボン・オフセットキャンペーン実行委員会は、美しく、豊かで、大切な自然を未来に残すために「学び、体験し、伝える」活動を、ボーイスカウトの子どもたちと協同で実施しています。

その際、多くの賛同者を集め寄付をしていただく仕組みとして「Yahoo! ネット募金」を活用しています。

「Yahoo! ネット募金」では、開設から約4万7,000人の方々から寄付をいただいております、皆さまのサポートがこの活動の確かな力となっております。

この活動を通じて、自然と触れ合った子どもたちが大人になったら、その子どもたちにも自然を守る大切さをきくと教えてくれることでしょう。

こういった自然を想う豊かな連鎖に、多くの大人も巻き込んでいってくださることを期待しています。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ①

テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

気候変動の対策に貢献することは企業の責務であり、当社は持続可能な社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの活用やAI・IoTなどの最先端テクノロジーを活用した電力の効率化を推進しています。また「京都議定書」に代わる、2020年以降の温室効果ガス排出量削減等のための新たな国際枠組みである「パリ協定」に賛同し、削減目標の達成を実現するために、事業活動を通じた温室効果ガス排出量を抑える取り組みや、取引先などサプライチェーン全体と連携した「ネットゼロ」の達成に向けた取り組みを推進することで、脱炭素社会の実現に貢献します。

グループ企業と取り組むネットゼロ



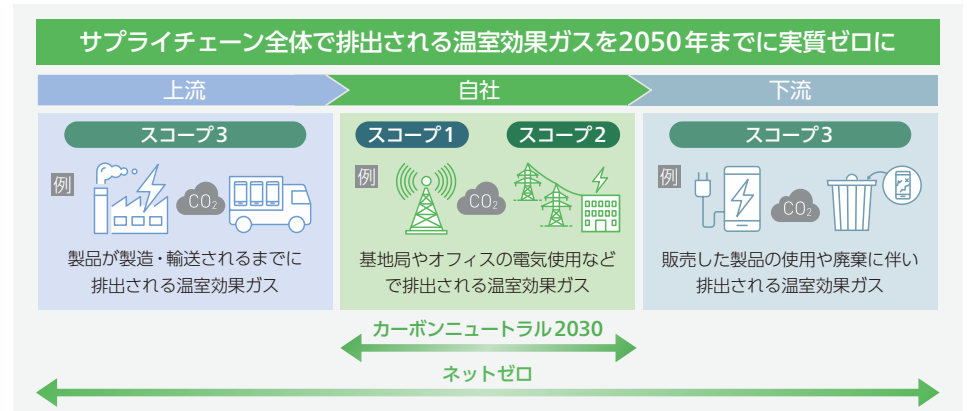
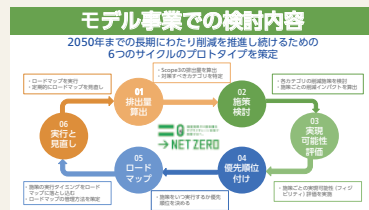
当社は、AIやIoT等の最先端テクノロジーを活用した省エネへの取り組みを通じて、自社の事業活動や電力消費などに伴い排出される温室効果ガス「スコープ1」「スコープ2」の排出量を2030年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」を2021年5月に宣言し、「スコープ3」も含めたサプライチェーン排出量を2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」を2022年8月に発表しました。さらに、2023年6月に脱炭素社会の実現を加速するために、「ネットゼロ」の取り組みをグループ企業*1に拡大しました。

併せて、温室効果ガス排出量の削減目標について、国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative*2) による科学的根拠に基づいたSBTネットゼロの認定取得に向けて、コミットメントレターを提出しました*3。

*1 連結子会社が対象 *2 SBTi(Science Based Targets initiative)
*3 SBTの短期目標については、2021年6月に認定を取得済み

環境省のモデル事業への参加

環境省が公募する「令和4年度大企業のサプライチェーン全体の脱炭素化推進モデル事業」の参加企業として、2050年ネットゼロ達成に向けた排出量削減施策の検討や、2050年までのロードマップの策定を行いました。策定したロードマップを基に、社内外の関係者と連携し、実効性の高いネットゼロに向けた対応を推進していきます。



当社のネットゼロに向けた主な取り組み

<p>スコープ1</p> <p>事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)</p>	<p>【再生可能エネルギー化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年度までに全使用電力を実質再生可能エネルギー化 長期の再生可能エネルギー調達契約を締結し、2030年度までに自社で使用する電力の50%を追加性のある再生可能エネルギーに*
<p>スコープ2</p> <p>他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出</p>	<p>【省エネ化】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIやIoTなどを活用した電力効率化/省エネルギー化 次世代電池の開発を通じた環境負荷軽減 超分散コンピューティング基盤の構築(xIPF)によるエネルギー消費効率の改善 <p>【データセンターの取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> グリーンエネルギーを活用した分散型AIデータセンター
<p>スコープ3</p> <p>スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 取引先に対する排出量削減ガイドラインの展開 環境省のサプライチェーン全体の脱炭素化推進モデル事業への参画による排出量削減計画策定 テレワークの推進による人の移動に係る温室効果ガスの削減

*自社およびWireless City Planning (株)の合計

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

グループ企業と取り組むネットゼロ

グループ企業のネットゼロに向けた主な取り組み

SB C&S株式会社



- 環境配慮型商品・サービスの選定および販売促進
- クラウドプラットフォームの販売推進
- サプライヤーに対する環境負荷低減に関する取り組みの調査および協力要請

SBパワー株式会社



- ソフトバンクが取り組む再生可能エネルギーの利用促進を共同で推進
- 「エコ電気アプリ」などを通じた家庭向け節電サービスの普及・拡大

SBテクノロジー株式会社



- クラウド推進によるお客さまおよび自社の温室効果ガスの削減
- ペーパーレス化ソリューションの提供による輸送コストおよび温室効果ガスの削減

Zホールディングス株式会社



- PUE (Power Usage Effectiveness) * 1.5未満を満たすデータセンターの建設、改修、取得、運営
- データセンターの運営に必要な再生可能エネルギーの調達

ヤフー株式会社



- 米国ワシントン州のデータセンターの供給電力を100%再生可能エネルギー化
- Yahoo!ショッピングで指定日配送や置き配強化、配送ステータス連携による再配達削減を推進

LINE株式会社



- オフィスやデータセンターの実質再生可能エネルギー化を推進
- 自社開発のデータ処理技術でサーバーのストレージ負担を軽減して消費エネルギーを抑制

アスクル株式会社



- ラストワンマイルにおいて使用する配送車両として電気自動車を導入
- 本社、物流センターおよび子会社を含めたグループ全体で使用する電力を65%再生可能エネルギー化

株式会社ZOZO



- 本社屋や物流拠点で使用する電力を100%再生可能エネルギー化
- 物流拠点からの発送時に積載効率の向上を図り、商品輸送に伴うCO₂を削減
- ヤマト運輸の「EAZY」を導入し、再配達に伴うCO₂を削減

* PUE (Power Usage Effectiveness) : データセンターなどのエネルギー効率を測定する指標

検索したルートのCO₂排出量の見える化 (Yahoo! JAPAN)

ヤフー株式会社が提供する地図アプリ「Yahoo! マップ」やカーナビアプリ「Yahoo! カーナビ」、乗換検索アプリ「Yahoo! 乗換案内」において、検索したルートのCO₂排出量を確認し、環境に優しいルートが選択できる機能を2023年2月より提供しています。

国土交通省の調査*1によると、日本のCO₂排出量のうち自動車や鉄道などの「運輸部門」が占める割合は約2割となっており、企業や団体、行政だけでなく、個人の移動などといった日々の暮らしにおいて一人一人がCO₂排出量削減を意識することも大切であることがうかがえます。また、「国土交通白書 2022」*2では「脱炭素化に向けて多くの人々が長期的かつ継続的に取り組んでいくためには、日々の生活に脱炭素の視点が効果的かつ持続的に取り込まれていくことが必要である」としています。

Yahoo! JAPANはこのような背景を踏まえ、多くのユーザーが移動する際に日常的に利用しているサービスを通じてCO₂排出量を表示することで、ユーザーのCO₂排出に対する意識を醸成したいという思いから、本機能の提供を開始しました。「情報技術のチカラで、日本をもっと便利に。」をミッションに掲げ、持続可能な社会の実現に向けて、地球温暖化対策を目的とした気候変動問題への取り組みを推進するとともに、移動にまつわる3サービスを通じて、CO₂排出量の削減意識の向上に取り組んでいきます。



*1 → 国土交通省 運輸部門における二酸化炭素排出量

*2 → 国土交通白書 2022

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

脱炭素社会に向けて

基地局使用電力の再生可能エネルギー化

移動体通信事業を主力事業とする当社の温室効果ガスの年間排出量は、CO₂換算で約68万トン(2019年度実績)で、そのうち半分以上が全国の基地局で使用されています。また、年間排出量を平均的な一般家庭の数に換算すると、約25万世帯分に相当します。温室効果ガスの排出量削減のため、SBパワー株式会社が供給する実質再生可能エネルギーによる電気*への切り替えを決定し、2022年度には基地局使用電力の72.1%の実質再生可能エネルギー化を達成しており、2023年度には80%以上を目標としています。



* 再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで、再生可能エネルギー比率100%かつCO₂排出量ゼロの電気の供給を実質的に実現

AIやIoTなどを活用した電力効率化

AIやIoT、ビッグデータなどの最先端テクノロジーを活用し、膨大な環境データをAIの学習機能によって分析することで、地球環境に与える影響が予測できるといわれています。その予測からさまざまな対策を打てるようになるため、環境問題における最先端テクノロジーの活用は、世界で注目されています。

当社は、AIやIoTなどの最先端テクノロジーやグループ企業とのシナジーを最大限に活用し、自社の施設・設備の電力効率化や環境負荷軽減に取り組みます。

基地局、ネットワークセンターの取り組み

埼玉県戸田市などのネットワークセンターには、年間約1万kWhの発電能力を持つソーラーパネルを設置しています。

また、ソーラーパネルを備えた無線基地局(通称「エコ基地局」)も設置しており、天候良好時には基地局稼働に必要なエネルギーを全て太陽光発電で賄うことが可能です。



データセンターの取り組み

当社グループ会社のヤフー株式会社と株式会社IDCフロンティアでは、データセンターのエネルギー効率の改善に取り組んでいます。

北九州データセンターは、大規模商用データセンターでは日本で初めて外気空調を採用した環境対応型データセンターで、空調効率を最適化することで省エネルギーを実現しました。

白河データセンターは、冷涼な気候を生かし、建屋への直接外気導入が可能な建築機能と空調機能を融合した建物一体型の外気空調システムを導入し、年間空調負荷90%以上を冷涼な外気を取り込みながら運用しています。

オフィスの取り組み

当社が入居する本社ビル(東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー)は、人感センサーによる自動調光のLED照明や自動開閉ブラインドによる空調最適化などの効率的なビル管理を通じて省エネを推進しています。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

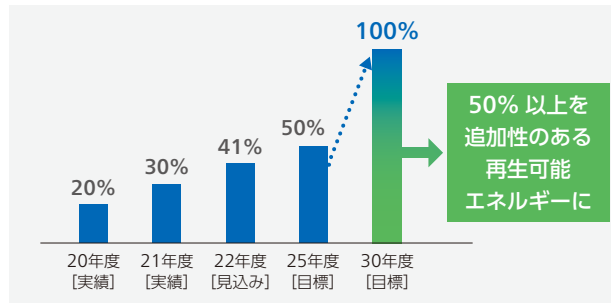
脱炭素社会に向けて

追加性のある再生可能エネルギーの導入

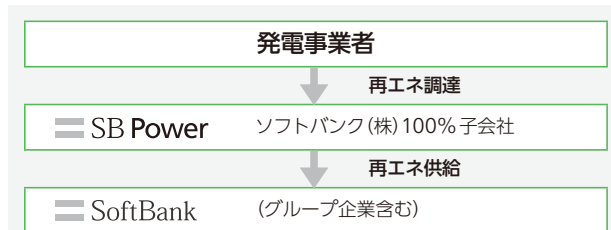
当社は、再生可能エネルギーを新規調達していくことにより、将来的に通信事業に必要な電力の全てを再生可能エネルギー発電で調達することを目指します。長期の再生可能エネルギー調達契約を結び、2030年度には自社*1で使用する電力の50%以上を追加性のある再生可能エネルギー*2にすることで温室効果ガスの排出量を削減し、当社のカーボンニュートラルの達成と脱炭素社会の実現に貢献します。

*1 自社およびWireless City Planning (株) の合計
*2 風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる発電からの新規調達

▼ 実質再生可能エネルギー比率



▼ 調達スキーム



分散型AIデータセンターの構築

当社は、AIと共存しAIが自律的に協調する次世代社会への発展には、膨大なデータの生成・処理を可能にする次世代社会インフラの構築が必要と考えています。現在のデータセンターは東京や大阪に多く、データ処理や電力消費が都市部に集中している状況となっており、このままデータ処理や電力消費が増え続けると都市部の停電のリスクが高まります。そこで、大規模な計算能力を持つデータセンター (Core Brain) を全国4カ所程度に分散配置し、グリーンエネルギーの開発が進んでいて、安定的に電力を調達できる地方各地にデータ処理を分散させる拠点 (Regional Brain) を配置します。さらにスマートフォンなどのデバイスに近接するポイントでMEC (Multi-access Edge Computing) を活用することにより、分散型AIデータセンターを構築します。分散型AIデータセンターを実用化することで、爆発的に増加が見込まれるデータを分散処理し、全体の計算能力を高めるとともに、消費電力の最適化を実現します。



次世代電池の開発を通じた環境負荷軽減

当社は、次世代電池の開発・実用化に向けて研究開発を通じて環境負荷軽減に取り組んでおり、2021年6月には次世代電池の早期実用化に向けて「ソフトバンク次世代電池Lab.」を設立し、世界中の次世代電池の評価や検証を行っています。2022年4月には、新しい技術を社会実装するための研究・開発を行う組織として、「先端技術研究所」を立ち上げ、重量エネルギー密度が高い次世代電池 (同じ重量でより高容量の電池) の研究開発を進めています。

2023年3月には、Enpower Japan 株式会社と共同開発した高重量エネルギー密度のリチウム金属電池セルで成層圏通信プラットフォーム「HAPS」用の電池パックを開発しました。今回使用したHAPS用電池パックはエナックス株式会社の協力の下、電池パック部材の軽量化に成功し、電池パックの重量エネルギー密度300Wh/kgの実現に大きく近づきました。また、成層圏で開発した電池パックの充放電サイクル試験を2023年1月30日から2月2日に米国で実施し、成層圏での正常な動作実証に初めて成功しました。



HAPS向けの電池パック

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

脱炭素社会に向けて

産学協創プラットフォーム ETI-CGC での取り組み

当社は、国立大学法人東京大学が主導する日本のエネルギー・トランジションを検討するイニシアティブ、ETI-CGC (Energy Transition Initiative-Center for Global Commons) に日本の主要企業 11 社と共に通信業界をリードする立場として参画しています。ETI-CGC は今世紀半ばまでに脱炭素（温室効果ガス排出量実質ゼロ）を実現する日本の道筋（パスウェイ）について議論するだけにとどまらず、議論を世界に発信することで、日本と同様にさまざまな事情を抱える世界の国々の脱炭素化への取り組みに対する理解を促進し、カーボンニュートラルの実現に貢献したいという志で産学連携し、日本の最適パスウェイを模索していきます。

現在、エネルギー分野の検討項目として、カーボンニュートラルを実現する上で必要となるエネルギー源を分類したシナリオ策定、エネルギーミックスの変更、各セクターにおけるエネルギー需要変化などを議論しています。2022年11月のCOP27で2050年の日本のネットゼロシナリオ分析の中間報告を実施し、また2023年6月には本シナリオの中間報告である「Net Zero Japan 2050 -Summary for Business Leaders-」を公表しました。

当社も通信インフラの運用などで得た知見を活用し、ETI-CGCにおける政策提言の取りまとめなどの各種活動に参画し、2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにするという日本の目標の実現へ向けて貢献していきます。

カーボンクレジット市場活性化に向けた取り組み (ナチュラルキャピタルクレジットコンソーシアム参画)

世界では、民間セクターにおけるクレジット市場拡大を目的としたタスクフォース「Taskforce on Scaling Voluntary Carbon Markets (TSVCM)」が設立され、ネットゼロ社会実現には「現在のクレジット市場を15倍以上にする必要がある」など、将来のクレジット市場活性化の重要性の提言がされています。日本のカーボンクレジット市場は、従来のJ-クレジットや二国間クレジット（JCM）、また、2023年に開始するGXリーグなどの政府主導のクレジットが主流となっており、欧米のような民間セクター主導のボランタリークレジットは未発達な状況です。日本のカーボンクレジット市場を将来的に活性化させていくためには、政府主導のクレジットと共にボランタリークレジットの活性化も必要になってきます。クレジットの創出は、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進による温室効果ガスの排出量削減に加え、植林や間伐等の森林管理などによる温室効果ガス削減効果などの手段があるものの、クレジット化に当たっての精度や信頼性の向上が課題となっています。

当社は、国連・新国富報告書代表を務める九州大学主幹教授／都市研究センター長の馬奈木 俊介氏が理事長を務める、日本のカーボンクレジット市場活性化と新たなカーボンクレジット創出に取り組む「ナチュラルキャピタルクレジットコンソーシアム（NCCC）」に参画しました。NCCCの会員数は、

現在44社となっています。地方の森林や農地などを活用したカーボンクレジット創出などを通して地方の活性化と脱炭素社会実現への貢献を目指します。当社は、強みであるテクノロジーを活用した参画・貢献をすべく、NCCCと協働し、複数の自治体で樹木などのCO₂吸収量を推定する実証実験に、当社の農業AIプレーン「e-kakashi（イーカカシ）」を提供しました。「e-kakashi」は、地中温度など各種センサーから取得する環境データに独自のアルゴリズムを組み合わせることで、芝生や森林などのCO₂吸収量を推定、可視化します。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

TCFD 提言に基づく情報開示

地球温暖化による気候変動リスクの高まりを背景に、気候変動が企業の事業にもたらす財務影響を評価する動きが広がっています。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)は、2015年に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候変動が事業に与えるリスクと機会の財務的影響に関する情報開示を企業に推奨する国際的イニシアチブです。

当社は、TCFDが企業に推奨する「ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標」のフレームワークに沿って、事業活動における気候関連のリスクと機会を評価し、積極的な情報開示とその充実に努めることが、企業の持続的な成長のために重要であり、脱炭素社会の実現に向けた企業の責務と考えています。

TCFD 提言への賛同

当社は、2020年4月にTCFD提言への賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき、積極的な情報開示とその充実に努めています。



ガバナンス

当社は、持続可能な社会づくりに貢献することを重要な経営課題と捉え、取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定し、マテリアリティの一つとして「テクノロジーや事業を通

じた気候変動対策への貢献」を設定しました。気候変動に関連する取り組みを推進するため、取締役会の諮問機関としてESG推進委員会を設置しています。代表取締役社長がESG最高推進責任者に就任し、取締役会の監督の下、気候変動関連のリスク・機会に関わる戦略などサステナビリティ活動全体の最終責任を負います。また、気候変動に関する取り組みの社内推進に向け、ESG最高推進責任者およびESG推進担当役員の下、環境委員会を設置しています。環境委員会は、CSR本部長を委員長とし、当社の各部門および当社グループ各社の環境対応担当者で構成し、カーボンニュートラル2030達成に向けた具体的な施策を推進します。

戦略

当社は、基地局設備をはじめとし多くの電力を使用する通信事業を行っており、気候変動のリスクを大きく受ける可能性がありますと認識しています。気候変動により将来起こり得る事象に適応する戦略を勘案するために、急速に脱炭素社会が実現する1.5℃シナリオと気候変動対策が進まず温暖化が進行する4℃シナリオの2つのシナリオ分析を実施し、バリューチェーン上流下流を含む事業に与える財務影響が特に大きい2050年までに発生が予見されるリスクを特定しました。

気候変動に関わるリスクと機会

1.5℃シナリオでは、評判リスク、テクノロジーリスクは限定的な一方、電力使用量増加に伴う炭素税をはじめとする法規制リスクが潜在することを特定しました。4℃シナリオでは、海面上昇、気温上昇によるリスクは限定的な一方、豪雨災

害による電力断に伴う基地局の停波の発生頻度が増加するリスクを特定しました。また、リスク対応策および機会として2030年度までに事業活動で使用する電力などのエネルギーを全て再生可能エネルギー化する「カーボンニュートラル2030」を決定し、基地局電力の再生可能エネルギー推進計画や実質再生可能エネルギーの電力提供推進をマテリアリティのKPIに設定しました。「カーボンニュートラル2030」宣言の中間目標として、2022年度までに基地局電力の70%以上の実質再生可能エネルギー化を完了し、2030年度カーボンニュートラル達成に向け移行する計画となります。

ビジネス戦略および財務計画への影響

1.5℃シナリオでは、事業に影響を与えるレベルの気候変動による急性あるいは慢性的な物理リスクは生じない一方、気候変動対策の政策・法規制が強化されると仮定し、欧州並みの炭素税が課された場合の影響額を試算しました。なお、今後の国内の法規制として炭素賦課金の動向に注視します。4℃シナリオでは、気候変動対策の強化をはじめとする政策・法規制の強化や、技術、市場、評判などの移行リスクは顕在化しない一方、異常気象の激甚化等、気候変動の物理的な影響が生じると仮定し、近年発生した大雨特別警報の豪雨による当社被害が最も大きかった2019年度の復旧コスト7.7億円を基に、将来発生が予見される財務への潜在的影響を試算しました。災害に対する復旧コスト等の財務影響に関する分析に基づき、予算を確保し迅速に対応できるよう備えています。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

TCFD 提言に基づく情報開示

▼ 特定したリスクと機会

リスクタイプ	種別	特定したリスク	シナリオ	外部シナリオ	財務リスク ^{*1,2}			対応策/機会
					短期	中期	長期	
移行リスク	政策と法	炭素税導入による税負担増	1.5℃シナリオ	IEA: NZE/SDS/STEPS	小	小	小	<ul style="list-style-type: none"> ネットゼロ達成(2050年度) カーボンニュートラル達成(2030年度)
	テクノロジー	省エネ技術の導入遅延による事業推進への影響			小	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ設備への転換 AI、IoT活用による電力使用の効率化
	市場	脱炭素サービスの提供遅延による売り上げへの影響			小	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの電力提供推進 人の移動を抑えるリモートサービスやeコマース市場などの拡大 シェアリングエコノミー関連ビジネスの拡大 エネルギー効率に優れたソリューション市場拡大
	評判	脱炭素の取り組み不足と判断された場合のブランドイメージの低下、株価への影響			小	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な情報開示 社会全体のCO₂削減への貢献 ネット募金などによる人々の行動変容の促し
物理的リスク	急性	基地局の被災増加による復旧コスト増	1.5℃シナリオ	IPCC SSP1-1.9	小	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 電源強化、発電機・長時間化バッテリー設置 アンテナ支持柱の耐風圧向上 基幹ネットワークの冗長化 成層圏での高高度通信ネットワークの構築
			4℃シナリオ		IPCC SSP5-8.5	小	小	
	慢性	気温上昇に伴う空調コスト増	1.5℃シナリオ	IPCC SSP1-1.9	小	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ設備への転換 AI、IoT活用による電力使用の効率化
			4℃シナリオ		IPCC SSP5-8.5	小	小	

※1 財務リスク：連結営業利益に対する財務影響度を大中小の3段階で記載
 ※2 時間軸：短期(2023年)、中期(～2025年)、長期(2026年～)

リスク管理

気候変動に関わるリスクはESG推進担当役員の監督の下、環境委員会にて選定や見直しを行います。特定されたリスクは、さまざまな外部要因等を勘案の上分析し、ESG推進担当役員による評価を行います。2022年度シナリオ分析実施の結果、戦略の変更に係る重要なリスクがないことを確認しました。

全社リスク管理プロセスへの統合

当社は、全社的なリスクの特定と顕在化を防止するため、社内ですべての角度から分析をする管理体制を整えています。各部門が現場で各種施策を立案する際にリスクを含めた検討を実施するとともに、リスク管理室が、全社的・網羅的リスクの把握と対策状況のチェックを定期的に行い、リスク管理委員会に報告しています。リスク管理委員会では、リスクの重要度や対応する責任者(リスクオーナー)を定め、対策指示等を行い、状況を取締役会に報告します。内部監査室はこれら全体のリスク管理体制・状況を独立した立場から確認します。

環境委員会で管理される気候変動リスクは、全社リスク管理と統合し、定期的なリスクマネジメントサイクルを回すことにより、リスクの低減と未然防止に取り組んでいます。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

TCFD 提言に基づく情報開示

指標と目標

気候変動が当社に及ぼすリスクと機会を管理するため、温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)をはじめとする環境負荷データの管理を行っています。2022年度の温室効果ガス排出量(スコープ1、2)は579,919t-CO₂、スコープ3は9,368,649t-CO₂となりました。カバレッジは基本的にグループ連結売上比率99.4%となります。異なる場合は注記しています。

目標および実績

主な目標として、2030年までに、事業活動で使用する電力などによる温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル目標を設定しました。2020年度に基地局電力の30%、2021年度に50%、2022年度には70%の実質再生可能エネルギー化を達成し、段階的に実質再生可能エネルギー化を進めています。さらに、基地局以外の全ての自社の施設・設備での使用電力についても温室効果ガス削減を推進し、2030年度以降の温室効果ガス排出をゼロにします。

カーボンニュートラル目標の対象は、スコープ1(自らによる温室効果ガスの直接排出)、およびスコープ2(他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出)になり、ソフトバンク株式会社および主要な子会社(連結売上比率100%)で設定しています。

なお、当社は、2023年6月に2050年度までにグループ連結でスコープ1、2、3を含む事業活動に関連する全ての温室効果ガス排出量(サプライチェーン排出量)を実質ゼロにする「ネットゼロ」の達成を宣言しました。同時に、SBTの長期目標(SBT NetZero)にコミットし認定取得に向けて取り組みを推進していきます。

項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
温室効果ガス排出量(スコープ1、2) GHG 排出量	計	t-CO ₂	693,953	776,104	620,929	708,534	579,919
	スコープ1	t-CO ₂	11,456	15,803	15,416	10,709	13,998
	スコープ2	t-CO ₂	682,497	760,301	605,513	697,825	565,921
	原単位*1(通信量当たり排出量)	t-CO ₂ /Gbps	682	628	411	359	249
温室効果ガス(スコープ1の内訳)	二酸化炭素(CO ₂)	t	—	—	14,962	10,134	13,427
	メタン(CH ₄)	t-CO ₂	—	—	293	25	17
	一酸化二窒素(N ₂ O)	t-CO ₂	—	—	0.03	3.00	2.35
	ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	t-CO ₂	—	—	162	547	551
	パーフルオロカーボン類(PFCs)	t-CO ₂	—	—	0	0	0
	六フッ化硫黄(SF ₆)	t-CO ₂	—	—	0	0	0
	三フッ化窒素(NF ₃)	t-CO ₂	—	—	0	0	0
温室効果ガス排出量(スコープ3) GHG 排出量	t-CO ₂	—	5,931,433	3,121,487*2	8,685,602	9,368,649	
エネルギー	電気使用量	MWh	1,355,703	1,644,234	1,680,530	2,117,259	2,278,902
	うち再生可能エネルギー	MWh	44	32,516	324,766	631,248	998,571
	再生可能エネルギー率	%	0.0	2.0	19.3	29.8	43.8
	都市ガス	m ³	4,554,000	4,508,000	4,914,000	3,256,578	3,067,817
	A重油	kL	190	160	198	213	354
	原単位(通信量当たり電気使用量)*3	MWh/Gbps	1,332	1,296	1,124	1,084	979
	データセンター電気使用量	MWh	73,670	263,620	271,711	534,275	565,824
	うち再生可能エネルギー	MWh	0	20,874	23,503	133,946	253,863
	再生可能エネルギー率	%	—	7.9	8.6	25.1	44.9
	PUE	—	1.74	1.57	1.50	1.42	1.34

※1 1Gbpsの通信を行う場合に排出される温室効果ガス排出量
 ※2 2020年度の温室効果ガス排出量(スコープ3)はカバレッジが異なります
 ※3 1Gbpsの通信を行う場合の電気使用量
 (注1) 2022年度のカバレッジは連結売上比率99.4%になります
 ただし原単位(通信量当たり排出量)はソフトバンク株式会社(単体)
 (注2) 2021年度の増加はパウンダリの拡大によります
 (注3) スコープ1、2およびエネルギー使用量は外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施しています。(ISO14064-3に準拠の限定的保証水準)

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

TCFD 提言に基づく情報開示

項目	単位	2022年度	割合(%)	スコープ3算出定義
スコープ1:直接排出	t-CO ₂	13,998	0.1	—
スコープ2:エネルギー起源の間接排出		565,921	5.7	—
スコープ3:その他の間接排出		9,368,649	94.2	—
カテゴリ1:購入した製品・サービス		2,916,405	29.3	製品・サービスの購入金額に、各製品の調達輸送段階を含む排出係数を乗じて算出
カテゴリ2:資本財		1,312,591	13.2	設備投資額に、資本財の価格当たりの排出係数を乗じて算出
カテゴリ3:スコープ1、2に含まれないエネルギー関連活動		1,262,619	12.7	使用した電気・熱の使用量に製造過程での燃料調達等に伴う排出係数を乗じ、売電用に外部から電力を調達している場合は、当該電力量に燃料調達時の排出係数を乗じて算出
カテゴリ4:輸送、配送(上流)		147,001	1.5	横持ち輸送、出荷輸送について、輸送費に金額当たりの排出係数を乗じて算出(調達輸送はカテゴリ1に含めて算出)
カテゴリ5:事業活動から出る廃棄物		1,986	0.0	産業廃棄物重量に、廃棄物種類・処理方法別の排出係数を乗じて算出
カテゴリ6:出張		14,780	0.1	交通費支給額に、交通区分別交通費支給額当たり排出係数を乗じ、宿泊日数に、宿泊数当たり排出係数を乗じ、レンタカーの延べ走行距離に、燃料別最大積載量別燃費の排出係数を乗じて算出
カテゴリ7:雇用者の通勤		17,295	0.2	従業員の延べ通勤距離に、交通区分別の旅客人キロ当たり排出係数を乗じ、テレワーク時における電力消費量に電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ8:リース資産(上流)		428,056	4.3	倉庫およびレンタルオフィスの延べ床面積に、建物用途別・単位面積当たりの排出係数を乗じ、賃借物件に設置・運用している通信設備の消費電力量に、電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ9:輸送、配送(下流)		678,913	6.8	出荷輸送について、輸送費に金額当たりの排出係数を乗じて算出
カテゴリ10:販売した製品の加工		0	0.0	(算出対象外)
カテゴリ11:販売した製品の使用		2,397,972	24.1	販売・レンタルした製品の台数に、各製品の生涯電力消費量と電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ12:販売した製品の廃棄		160,830	1.6	販売した製品の延べ重量に、廃棄物種類別の排出係数を乗じて算出
カテゴリ13:リース資産(下流)	961	0.0	レンタルした製品の台数に、電力消費量と電力の排出係数を乗じて算出	
カテゴリ14:フランチャイズ	29,242	0.3	フランチャイズ店舗の延べ床面積に、建物用途別・単位面積当たりの排出係数を乗じて算出	
カテゴリ15:投資	0	0.0	(算出対象外)	
合計		9,948,568	100.0	

(注1) カバレッジは次の通りです。スコープ1、2:連結売上比率99.4% スコープ3:連結売上比率90.9%

(注2) 外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施しています。(ISO 14064-3に準拠の限定的保証水準)

外部評価

CDP気候変動

世界の主要な企業・都市の環境評価を実施する国際的な非営利団体CDP(本部:英国 ロンドン)から、気候変動への戦略および対応が評価され2022年には「A-」の評価を受けました。



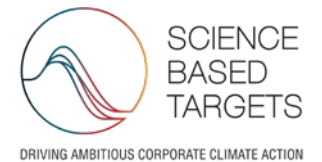
CDPサプライヤー・エンゲージメント評価

CDPより、サプライチェーン全体での気候変動対策の取り組みが評価され、2022年には「サプライヤーエンゲージメント評価」の最高評価である「リーダー・ボード」に選定されました。



国際的気候変動イニシアチブの「SBT」認定を取得

当社の温室効果ガス削減目標が、2021年6月に国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative) による科学的根拠に基づいた「SBT (Science Based Targets)」に認定されました。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

外部評価

EcoVadis

フランスの評価機関であるEcoVadis社によるサステナビリティ調査において2022年「シルバー」の評価を獲得しました。環境、労働と人権、倫理および持続可能な資材調達にわたって、取り組みが評価されました。



環境省エコ・ファースト

地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策などの環境の分野において「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行うことを宣言し「エコ・ファースト企業」に認定されました。



環境省「環境コミュニケーション大賞」信頼性報告特別優秀賞を受賞

当社の環境報告の開示レベルが評価され、第24回環境コミュニケーション大賞の環境報告部門において「信頼性報告特別優秀賞(サステナビリティ情報審査協会会長賞)」を受賞しました。



業界団体やプロジェクトへの参画

国連グローバル・コンパクト環境経営分科会

当社は、国連グローバル・コンパクト(UNGC)のローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)参加企業で構成される環境経営分科会に参加し、最新情報を収集するとともに、参加企業とのディスカッションを通じて、課題への取り組みを進めていきます。



GXリーグ

経済産業省が公表した「GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ」に参画し、2050年のカーボンニュートラル実現および経済と環境の好循環の観点から、参画企業群と共に経済社会システム全体の変革や新たな市場の創造に貢献します。



自然エネルギー協議会

当社は、全国の道府県で構成する「自然エネルギー協議会」と、政令指定都市で構成する「指定都市自然エネルギー協議会」に準会員として参加し、全国34道府県、20都市の自治体と共に、自然エネルギーの普及促進に向けて、政策提言や情報共有を行っています。

2022年度には、環境省、経済産業省に対し、脱炭素社会実現に向けた機動的な財政支出の推進について、2050年カーボンニュートラルの実現のための予算措置、カーボンプライシングの導入などの政策提言を行いました。

TCA/GSMA

グローバルな通信事業者が加盟するGSMA(GSM Association)において、気候変動等の環境課題に取り組むClimate Action Taskforceに参加しています。また、国内電気通信事業者を会員とするTCA(一般社団法人電気通信事業者協会)において環境部会に参加し、気候変動対策や資源循環の取り組みなど、環境担当者間での情報交換に努めています。

TCFDコンソーシアムに加入

「TCFDコンソーシアム」に加入しています。この組織は、TCFD提言に賛同する企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論する場として設立されました。



気候変動キャンペーン「Fun to Share」への参加

環境省が実施する、豊かな低炭素社会づくりに向けた知恵や技術をみんなで楽しく共有し発信するキャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。低炭素社会実現に向けて、オフィス設備および各種業務における継続的な節電・省エネルギー対策の実施やクールビズ・ウォームビズの推奨を社内イントラネットで呼びかけるなど、従業員一人一人の節電に対する意識向上と自発的な取り組みを推進しています。



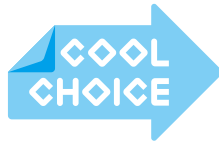
テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

業界団体やプロジェクトへの参画

国民運動「COOL CHOICE」に賛同

環境省が実施する省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動などの温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、周知および啓発を呼びかけています。



再生可能エネルギーの普及・拡大活動の一環として、実質再生可能エネルギーを活用した「自然でんき」プランを提供するなど、地球温暖化問題の解決に貢献しています。

新国民運動官民連携協議会への参画

環境省が実施する脱炭素化に向け国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を促す「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」を官民連携で推進するため、国、自治体、企業、団体、消費者等による「新国民運動官民連携協議会」に参画しています。協議会への参加を通して、国民運動および国民・消費者の新しい暮らしの後押しに向けた取り組みに貢献していきます。

エコICTマークの取得

「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」の趣旨に賛同し、エコICTマークを取得しています。エコICTマークは、協議会が定める一定の基準に達した企業に与えられるもので、CO₂排出削減に着目した装置やサービスの「調達基準」を策定するなど、電気通信事業者としてCO₂排出削減の取り組みを自己評価しています。



産学連携プラットフォームETI-CGC参画

当社は、東京大学グローバル・commons・センター(CGC)が日本企業有志13社と共に設立した、日本が今世紀半ばまでに脱炭素を達成するための経路と政策を議論する産学協創プラットフォーム「ETI-CGC (Energy Transition Initiative-Center for Global Commons)」へ参画しています。

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)に加盟

持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)」に賛助会員として加盟しています。脱炭素社会に向けた取り組みなどの最新動向の把握や、先進的に取り組む企業などとのリレーションの構築などを通して、脱炭素に向けた自社の取り組みを強化し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。



未来創造勉強会に参加

経済産業省や産業技術総合研究所、当社の産官学が「目指すべき未来の社会」から「起こり得る未来(過渡期)」へバックキャストし、実現に向けて推進できるアクションプランを検討、提言、実行することを目的とした、未来創造勉強会に参加しています。グリーントランスフォーメーション(GX)において日本の取るべきアクションなどを議論しました。

主な取り組み

グループ会社の取り組み

デマンドレスポンスサービス「エコ電気アプリ」

SBパワー株式会社では、ソフトバンクでんきをご契約のお客さまに対して「エコ電気アプリ」を無償で提供しています。このアプリは、過去の電気料金や1か月の電気代予測の確認に加え、独自AI技術を活用した節電(デマンドレスポンス)サービス「節電チャレンジ」を提供しており、2022年6月時点で、家庭向け節電サービスとして「ソフトバンクでんき」契約者の半数以上のお客さまにご利用いただいています。

「節電チャレンジ」は、電力が多く使われる時間帯などにお客さまへアプリを通して節電のご協力を依頼し、節電の達成状況に応じてSBパワーからPayPayポイントを贈呈するサービスです。お客さまは、節電を実施した翌日には節電量や獲得したPayPayポイントを確認でき、ゲーム感覚で節電に参加いただくことができます。2022年度は「節電チャレンジ」により1年間で1,801万kWhの消費電力量および9,400tのCO₂排出量の削減効果を生み出しました。

また2022年8月には、節電チャレンジからポイント付与までの機能を搭載した小売電気事業者向け汎用型節電サービス「節電チャレンジパッケージ」の提供を開始し、2022年度12月時点で大手電力会社5社に導入いただいています。



エコ電気アプリ画面イメージ

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ②

循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

事業活動において、資源の有効利用を促進する「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」や「ケータイリサイクル」への取り組みを行うことで持続可能な生産・消費活動を推進し、環境負荷の低減と循環型社会の実現に貢献します。

循環型社会の推進

限りある資源の有効利用を図るため、使用済み携帯電話のリユース・リサイクルを推進し、ネットワーク設備を更新・撤去する際に使用しているケーブル、交換機などの通信設備の再資源化を推進しています。また、スマートデバイスの活用によるペーパーレス化の推進、プラスチックの削減、廃棄物の削減、水資源の有効活用などに積極的に取り組み、循環型社会の推進に貢献しています。

携帯電話サービスでの3R活動の推進

リデュース

携帯情報端末の販売において、個別包装箱の小型化や取り扱い説明書などの同梱する書類のアプリケーション化、店頭でiPadなどを活用し、紙資源使用量の削減に取り組んでいます。また、従来の紙媒体の請求書に替わって、ソフトバンクの携帯電話やパソコンなどから、インターネット経由で電子媒体の請求書を閲覧できる「オンライン料金案内」を、2006年10月度の請求分から開始し、基本サービスとして個人契約の全てのお客さまにご提供しています。

リユース

機種変更などの際、それまで利用されていた故障していない携帯電話やタブレットの下取りを推進しています。まだ使用可能な携帯電話やタブレットを全て廃棄物として処理することは、多大な環境負荷をもたらします。下取りした端末は再整備した上で、主に新興国で再利用されます。

リサイクル

携帯電話・PHSのリサイクル活動に取り組む「モバイル・リサイクル・ネットワーク(MRN)」の一員として、携帯電話事業者、メーカーを問わず、使用済み携帯電話の本体、電池パック、充電器類などの回収を推進しています。回収の際には、お客さまが安心してリサイクルに協力できるよう、受け付け時にスマートフォンはデータ消去を徹底し、ガラケーは本体を「ケータイパンチ」で物理的に破壊し、リサイクル処理しています。2022年度は、使用済み携帯電話のリユース、リサイクル合わせて約222万台を回収しました。



モバイル・リサイクル・ネットワーク
携帯電話・PHSのリサイクルに尽力を。

再資源化の推進

環境負荷低減に配慮したプロダクト stewardshipの一環として、回収した使用済み携帯電話の本体や電池パック等は、リサイクル処理により、レアメタル(パラジウム、コバルトなど)や金、銀、銅などとして再資源化しています。その他にも、リサイクル工程から生じた残りカス(スラグ)はコンクリート・セメント原料として、また、本体のプラスチック素材については補助燃料や再生プラスチックとして、それぞれ再資源化に努めています。携帯電話以外でも、ネットワーク設備を更新・撤去する際には、使用しているケーブル、交換機、電柱などの通信設備の廃材についても、再資源化を推進しています。

リサイクル啓発活動の実施

携帯電話を分解する体験を通じ、リサイクルの大切さを学ぶ環境教室「りさ育る(りさいくる)」を自治体などと協働で開催しています。携帯電話を実際に分解し構造や材料などについて学び、また分解した携帯電話の部品を利用し工作することで、創造力を働かせ、楽しみながらリサイクルの重要性に気づくことを目的としています。

2018年4月から2023年3月末までに累計700人以上が参加しました。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ② 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

循環型社会の推進

紙使用削減の取り組み

社内業務ペーパーゼロ宣言

2012年4月より「社内業務ペーパーゼロ宣言」を掲げ、社内外の手続きで使用する報告書、会議資料などで使用する紙の削減に積極的に取り組んでおり、2011年度に比べ9割減という大幅な印刷削減に成功しています。また、2021年4月より業務効率化を目的に開始した押印電子化プロジェクトも順調に進捗しており、ペーパーレスの推進に大きく寄与しています。

業務用ツールに環境配慮の素材を活用

紙袋をリサイクル素材へ

当社の社員が営業活動などに使うロゴ入り紙袋は、全てリサイクル可能な素材を活用しています。袋表面のプラスチック加工をなくしたことはもちろん、持ち手ひもにもプラスチックは使っていません。さらに、袋とのつなぎの部分も接着



剤や留め具を使わず、結んで留めています。紙は、責任ある森林管理を世界に普及させることを目的に設立された国際的な非営利団体であるFSC® (Forest Stewardship Council® : 森林管理協議会) に認められた紙を使用しており、リサイクル可能です。ロゴの印字に使用しているインクは、石油系の溶剤に比べて生分解性があり、揮発性有機化合物の排出もほとんどなく環境負荷低減に寄与できるベジタブルインクです。

バイオマスプラスチックの活用

ソフトバンクショップ、ワイモバイルショップにてお客さまへカタログや商品をお渡しする際に使用しているプラスチック製手揚げ袋は、バイオマスプラスチックを使用した袋に順次切り替えていきます。新たに切り替える袋はバイオマスマークを取得しており、植物由来原料を80%と高い配合率で使用しています。化石燃料由来のプラスチックから植物由来のバイオマスプラスチックへ切り替えていくことで、お客さまの利便性を損なうことなく、CO₂削減に貢献していきます。

未利用資源である葛の活用

2021年3月に掛川市の「葛利活用コンソーシアム」に参画し、葛を素材の一部として利活用した名刺を社員に配付しています。使用するパルプの削減の他、掛川市の伝統工芸である葛布(かっぱ)産業の振興および葛の繁茂による景観や生態系への影響を防ぐことに役立っています。また、名刺を配布することで、社内外への情報発信にも大きな役割を果たしています。



葛の素材を活用した名刺

廃棄物の削減

廃棄物を適切に処理

ネットワーク設備から排出される通信設備・建築廃材は、再資源化を推進することで最終処分率の低減を図っています。また事業活動に伴い発生する廃棄物については、廃棄物処理法に基づき適正な処理を行っています。

備品・文房具類の社内リユース

ゴミの排出を抑え、環境への配慮を目的として、竹芝本社の社員サポートセンターにリユース棚を設置しています。各部門で不要となった備品・文房具類を回収し、社内でもリユースする仕組みとなっています。また、社員が日常使用する文房具類も個人や部署保有から共用備品とし、各フロアに貸出スペースを設けています。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

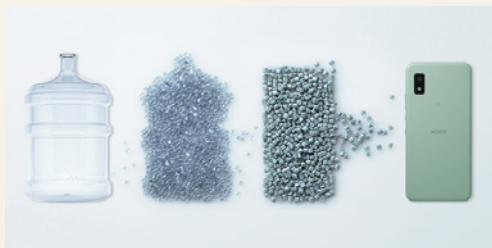
創出価値 ② 循環型社会の推進 (サーキュラーエコノミー)

循環型社会の推進

環境に配慮したスマートフォンの取り扱い

～再生プラスチック材を使用したスマートフォン～

当社が提供する「ソフトバンク」ブランド、「ワイモバイル」ブランドでは、スマートフォン本体の筐体(きょうたい)に再生プラスチック材を使用したり、パッケージの紙についても紙の使用量削減のために、素材や構造を工夫し薄型梱包にしたエシカルなスマートフォンを販売するなど、環境に配慮しています。



グループ会社の取り組み

社内の環境負荷低減に向けて(ヤフー株式会社)

ヤフー株式会社では、全館LED照明の導入を行い、ゴミの15分別やノートパソコン配布による業務や業務資料のオンライン化、また給料明細の電子化によるペーパーレス化、書類(紙)のリサイクルなど環境負荷の低減に取り組んでいます。



2022年11月には、使用済みIT資産の再生・再利用を実現するため、ヒューレット・パッカード エンタープライズ社の提供するHPE Asset Upcycling Services (AUS) を採用しました。これまでは、不要になったIT機器を撤去・廃棄する際にハードディスクなどの記憶媒体はリユースせず外部装置により破壊して廃棄してきましたが、今後は破壊せずデータ消去を行うのみとなるため、再利用が可能となります。破壊の廃止に伴うセキュリティリスクについては、AUSにより、ヤフー専用のロック可能な格納庫、密閉型トラック、GPS追跡、ルートレポートなどプロセス全体にわたる対策が講じられます。これにより、IT資産の再利用とセキュリティ対策を共に進めることが可能となります。

不要になったICT機器の買い取り(SB C&S株式会社)

当社グループ会社であるSB C&S株式会社は、不要となったICT機器の査定・運搬・データ消去までをトータルで対応し、循環型社会を実現するための3Rを促進する「ICTライフサイクルサービス」を行っています。2022年12月には、これまでに買い取ったICT機器は約60万台となり、環境に配慮するためのリユース/リサイクルを促進するだけでなく、ゴミの排出を抑え、企業にとっては処分までの手続きの負担を軽減し、産業廃棄コストの削減につながっています。貴重な地球資源を守るべく、新しい製品・サービスの創出で循環型社会の形成に貢献します。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ② 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

循環型社会の推進

指標と目標

循環型社会形成への貢献のため環境負荷データを管理しています。主な目標として、使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数 1,200万台(2020年～2025年度)、撤去基地局通信設備の最終処分率1%以下の目標を設定しています。

▼ 撤去基地局通信設備最終処分率/使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数

項目		2020年度	2021年度	2022年度
撤去基地局通信設備	最終処分率(%)	0.51	0.20	0.04
使用済み携帯電話	リユース/リサイクル回収台数	2,541,078	2,532,827	2,229,218

(注) バウンダリはソフトバンク株式会社(単体)です。

▼ 産業廃棄物の排出量と最終処分量

項目(単位)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
排出量(t)	1,092	5,226	6,313	6,196	6,398
最終処分量(t)	33	153	831	528	557

(注1) 2022年度のカパレッジは連結売上比率90.7%になります。

(注2) 2019年度の増加はバウンダリの変更によりです。

(注3) 2020年度から最終処分量の算定方法を変更しました。

(注4) 外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施しています。(ISAE 3000に準拠した限定的保証水準)

水リスク・水資源の管理への取り組み

当社は、水使用量に関する目標の設定および定期的な進捗管理・評価を含む、水使用の管理に取り組んでいます。

当社が入居する本社ビル(東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー)では、屋根などから雨水をルーフドレンにて集水し、厨房排水についても回収して貯留・滅菌した後にトイレ洗浄水に再利用することにより、雑用水について30%以上の節水に寄与しています。

また、各フロアでは、水使用量削減を目的とした給湯設備等への節水器具設置の他、トイレに擬音装置を設置し、水を流す回数を減らすことに取り組んでいます。これらの取り組みについては、社内イントラネットなどで全従業員へ周知することで節水への啓発を行っています。

水資源の適切な利用

当社の事業活動において、水資源の利用は不可欠であり、事業所が立地する地域社会においても大切な資源であることを認識し、担当役員の監督の下、水リスクへの対応・水資源の効率的な利用を全社的に進めています。

▼ 水使用量

項目(単位)	2020年度	2021年度	2022年度
水使用量*(m ³)	1,330,834	675,729	731,594

* 個別メーターがない事業所については、該事業所の面積と、グループ内における水使用実績を用いて算出しました。

(注1) 2022年度のグループ各社の売上比率によるカパレッジは75.8%です。

(注2) 2022年度において集計定義を変更したことにより、2021年度の数値を遡り修正しました。

(注3) 外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施しています。(ISAE 3000に準拠した限定的保証水準)

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

生物多様性・自然資本保全に関わる取り組み

当社は、国際社会が目指す「ネイチャーポジティブの実現」を支持し、その実現に貢献するため、バリューチェーンを含む事業に伴う生物多様性への影響低減や森林破壊につながる土地開発への配慮の取り組みを推進します。また、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の理念に賛同し、情報開示フレームワークに基づき積極的な情報開示を進めていきます。生態系が機能する持続可能な地球を次世代につなぐため、当社事業はもちろん、一次サプライヤーや二次以降の全てのサプライヤーおよびビジネスパートナーに対して生物多様性への取り組みに協力をいただきます。また、外部パートナーと協働し、事業活動や社会貢献活動を通じて、生物多様性保全の取り組みを推進します。

生物多様性保全

ガバナンス

当社は、取締役会の諮問機関として ESG 推進委員会を設置し、代表取締役社長を ESG 最高推進責任者とし、取締役会の監督の下でサステナビリティ活動全体の最終責任を負います。2023年度の ESG 推進委員会では、生物多様性に関する方針を定め、土地開発に伴う生物多様性の影響軽減をマテリアリティの KPI に設定しました。

戦略

当社は、生物多様性や気候変動など地球環境に関わる自社および自社事業の隣接地域、サプライチェーン上下流を含めた依存と影響、事業リスクの評価を実施しています。特定された依存と影響、事業リスクは、さまざまな外部要因等を勘案の上分析し、ESG 推進担当役員による評価を行います。

また、特定されたリスクと影響および自社固有の状況を勘案し、基地局と生物多様性の重要エリアの近接性調査を実施しました。生物多様性の重要性、完全性の観点から、緊急に対策の必要な設備がないことを確認しています。

▼ 特定した依存と影響、事業リスク

	依存	影響	物理的リスク	社会的リスク
水	無線機等に利用する半導体製造時の大量使用	過剰取水による湧水・地盤沈下の誘因、水質汚濁	サプライチェーンの水不足による製品調達への影響	<ul style="list-style-type: none"> 当社の環境への取り組みを十分に評価されないことによる失注・不買運動等 適切な開示ができていないことによる投融資や株価への影響 市場変化への対応遅れによるビジネス機会損失 訴訟リスクの高まり等による管理工数増
	サーバーの冷却水		水不足による事業推進への影響	
森林 (土地利用)	無線機へ使用する希少金属等の供給	鉱山開発に伴う森林伐採、土壌汚染	サプライチェーンの規制強化による製品調達への影響	
	主に山間部の基地局の防災機能	建設に伴う土地形質の変更による森林の伐採、除草等	規制強化による事業推進への影響	
	大規模設備の建設用地			
製品、販売に使用する紙類の供給	紙パルプ製造に伴う森林伐採			
その他	事業に伴う廃棄物、E-waste が適切に処理されない場合の土壌汚染等	製品等の輸入に伴う外来種流入の誘因		
	製品、販促物等に使用するプラスチックが適切に処理されない場合の海洋流出等			

リスクと影響の管理

全社的なリスクの特定と顕在化を防止するため、社内ですまざまな角度から分析をする管理体制を整えています。特定された生物多様性や気候変動など地球環境に関するリスクは、全社リスク管理と統合し、定期的なリスクマネジメントサイクルを回すことにより、リスクの低減と未然防止に取り組んでいます。リスク管理委員会では、リスクの重要度や対応する責任者(リスクオーナー)を定め、対策指示等を行い、状況を取締役に報告します。

指標と目標

当社は、通信サービス安定提供の責務を果たすため、やむを得ず国や国際条約等で定められた自然保護区に設備等を設置する場合があります。2022年度に自然保護区等へ設置した通信設備等の面積は 492m² になります。

当社は、これまでも森林保全等への貢献を行っていますが、2023年度は前年度の自然保護地域等の新規開発面積以上の森林保全等を実施することを目標とし、今後も継続的に実施します。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

生物多様性・自然資本保全に関わる取り組み

主な取り組み

サンゴの保全活動を通じた海洋環境保護

近年、気候変動による温暖化や海洋プラスチックゴミの増加による環境破壊などさまざまな問題が生じ、海洋環境は日々悪化しています。そこで、海洋環境保全の取り組みとして、海洋環境や美しい海のある未来を守るという志を同じくする沖縄県恩納村の他、さまざまな企業や団体と合同で、2019年7月に「未来とサンゴプロジェクト」を立ち上げました。

本プロジェクトは、温暖化などにより甚大な被害を受けており、また、海にすむ生き物たちのすみかとなるなど生態系に大きな役割を持つサンゴを守り、未来につないでいくことを目的としています。サンゴの植え付けをするための募金活動の他、サンゴの苗を購入し、植え付けを行うボランティアツアー、近隣のビーチクリーン活動や、サンゴの現状や大切さを多くの人に知ってもらうための情報発信などを行っています。

2023年3月5日に恩納村で行われた「サンゴの日」イベントでは、サンゴの苗の植え付けやグリーンクリーン(植樹)活動、ビーチクリーン活動に参加、約300人のボランティアとともに環境保全に向けた活動を実施しました。

未来とサンゴプロジェクト
サンゴの苗の総植え付け数：332本(2023年6月時点)



サンゴの苗の植え付けの様子



グリーンクリーン(植樹)活動

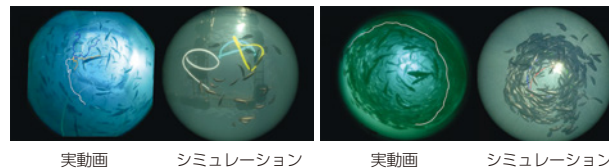
魚の群行動の研究による養殖のスマート化

養殖における給餌は、海洋環境の保全および生産の効率化にとって非常に重要です。しかし、現状では水中の魚の様子が分からないため、経験者が海面から見えている魚の振る舞いを観測し、勘と経験を基に給餌を行っています。最適な給餌は、養殖業者の経営のためだけではなく、海洋の環境を守るためにも必要とされています。

当社は、給餌シミュレーションの作成に必須である魚の群行動のシミュレーションを行いました。これまで、いけすの大きさや魚の密度、魚種などの違いによる魚の群行動を自律的にシミュレーションする手法は提案されていませんでしたが、研究の成果では、Deep Reinforcement Learning(深層強化学習、以下「DRL」)を活用することで、疎の状態と密の状態における魚の振る舞いが異なることを示し、実際の映像と比較することで結果を検証しました。

2022年11月28日から12月9日まで米国ルイジアナ州ニューオーリンズで開催された機械学習分野における世界最高峰の国際会議の一つである「Neural Information Processing Systems 2022(NeurIPS 2022)」で、当社と米国のNeuralX社が共同で執筆した論文が採択されました。本論文はNeurIPS 2022で、DRLにより魚の群行動を自律的にシミュレーションする手法などの研究成果を発表したものです。

実動画とシミュレーション結果の比較(左:疎の状態 右:密な状態)



実動画

シミュレーション

実動画

シミュレーション

社員および社員家族への環境教育

当社は、倉本 聡氏主宰「NPO法人 C・C・C富良野自然塾」の協力の下、社員を対象に「親と子の健全な関係づくり」「環境・自然を真剣に考える」をテーマにしたオリジナルプログラム「夏休み親子自然塾」を開催しています。

2007年の開始からこれまで総勢250名以上の親子が参加し、ゴルフ場跡地に植林し、元の森に還す未来へつなげる活動などを行っています。

(注) 2020年～2022年は新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催を中止しています。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献 生物多様性・自然資本保全に関わる取り組み

主な取り組み

オフィスの取り組み

当社が入居する本社ビル東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー低層階のスキップテラスでは、東急不動産株式会社が8つの生物多様性の取り組み「竹芝新八景」を運営しています。地域住民や近隣企業の従業員と連携した環境教育プログラムなどを実施することで、地域の生物多様性保全の取り組みに貢献しています。

スキップテラスでの都市型養蜂や、田植え・稲刈りイベントでは、当社の社員をはじめ、近隣の保育園、住民の方などが参加し「竹芝新八景」を通して、緑豊かな環境づくりに努めるとともに環境教育、地域交流などの場となっています。



企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)への加入

当社は、生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まりである「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB: Japan Business Initiative for Biodiversity)」に、ネットワーク会員として参加しています。

今後も生物多様性の保全活動に取り組むとともに、世の中の動向と整合した活動を推進します。



30by30(サーティ・バイ・サーティ)アライアンスへの参加

2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)のゴールに向け、自国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護することを目指す30by30(サーティ・バイ・サーティ)アライアンスに参加しています。

本アライアンスへの参加を通じ、ネイチャーポジティブ実現への貢献、生物多様性保全を推進していきます。



経団連生物多様性宣言イニシアチブへの賛同

当社は、経団連自然保護協議会へ参加するとともに経団連が策定する「経団連生物多様性宣言」の趣旨と、経団連生物多様性宣言イニシアチブに賛同しました。



経団連生物多様性宣言イニシアチブ

TNFDフォーラムに加盟

当社は、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の理念に賛同し、2022年5月にTNFDフォーラムに加盟しました。情報開示フレームワークに基づき積極的な情報開示を進めていきます。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献 生物多様性・自然資本保全に関わる取り組み

グループ会社の取り組み

ビオトープ整備の推進(ヤフー)

ヤフー株式会社では、東京オフィスのある東京ガーデンテラス紀尾井町が進める「都心の貴重な緑地をつなぐエコロジカル・ネットワーク(生態回廊)の形成に貢献する街づくり」に協力し、ビオトープ(生態環境)整備による生物多様性の保全と再生の取り組みを行っています。

オフィス周辺の皇居内濠で棲息が確認されているホテルを身近な自然復元の象徴として、紀尾井町のビオトープでも棲息できる環境構築を推進しています。

2017年5月に初めてこのビオトープでホテル成虫の発生が確認され、2023年7月にも確認されました。今後も自然環境、地域、未来社会との調和を目指し活動を推進します。



東京ガーデンテラス紀尾井町

豊かな未来のきっかけを届けるメディア(ヤフー)

ヤフーが運営する「Yahoo! JAPAN SDGs」は、SDGsをテーマにさまざまな社会課題や取り組みに関する情報を伝えるメディアで、2021年9月にサービスを開始しました。本メディアでは、地球環境や持続可能性に関する課題解決の事例を伝えるとともに、一部の記事に募金やeコマースなどへの誘導リンクを設置することで、課題に取り組む人や団体、課題解決に向けたユーザーのアクションを後押しします。また、これを機にヤフーは、国連の「SDGメディア・コンパクト」に登録されました。SDGsの達成を目指す上で、世論の喚起やアクションを推進するためにメディアが大きな役割を果たすという考えの下、国連は世界の報道機関などに対して「SDGメディア・コンパクト」への参加を呼びかけています。ヤフーでは今後、さまざまな外部企業や団体などとも協力しながら、本メディアでの情報発信を通じて、日本におけるSDGsの達成に寄与することを目指します。



1 box for 2 trees(アスクル)

アスクル株式会社のインドネシア製コピー用紙5,000枚(A4・1箱)には、原材料となるユーカリなどの植林木が1本必要です。コピー用紙1箱に対し、原材料の2倍となる2本の植林を確認していくのが「1 box for 2 trees」プロジェクトのコンセプトです。プロジェクトスタートから10年以上が経過して、インドネシアの「木の畑」は2023年6月現在で、面積15万4,824ヘクタール、植林木数約2億1,714万本となり、東京ドーム約3.2万個分相当になりました。

アスクルは、これからも植えて育てて収穫する「木の畑」と共に、その周辺地域社会との共生や生物多様性の保全、ひいては地球環境の保護に貢献できるよう、さまざまな取り組みをしていきます。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ③

自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

最先端のテクノロジーをベースに、自社の施設・設備の実質再生可能エネルギー化や省電力化を図り、社会における再生可能エネルギーの普及に貢献するため、気候変動への対応・循環型社会の推進を目指した取り組みを進めます。より多くの人たちが自然エネルギーを利活用できる、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

自然エネルギー普及の取り組み

「自然でんき」と「ソフトバンクでんき for Biz 環境オプション」の提供

当社とSBパワー株式会社は、実質的に再生可能エネルギー比率100%・CO₂排出量ゼロ*1の家庭向け料金メニュー「自然でんき」を北海道、東北、東京、中部、関西、中国、四国、九州の各電力エリアで提供しています。あわせて、SBパワーが「自然でんき」一契約につき50円/月を拠出し、森林保全団体の

活動を支援*2しています。2022年度は「自然でんき」の提供を通じて、年間でCO₂排出量約3.8万t-CO₂の削減効果を生み出しました。

また、企業や自治体において加速する脱炭素化の流れに因るため、法人向け電力サービス「ソフトバンクでんき for Biz 環境オプション」では、2021年2月より環境負荷の低いオプションサービスを提供しています。2022年度は「ソフトバンクでんき for Biz」の提供を通じて、年間でCO₂排出量約

5,500t-CO₂の削減効果を生み出しました。

当社とSBパワーは、今後も再生可能エネルギーを実質的に活用する電力サービスを提供することで、環境にやさしい社会の実現に貢献していきます。

*1 お客さまへ供給する電気に、再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで、再生可能エネルギー比率100%かつCO₂排出量ゼロの電気の供給を実質的に実現。

*2 経済産業省、環境省および農林水産省が運営する「J-クレジット」認証事業を行う団体への寄付。

